

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 株式会社ACSL 上場取引所 東
 コード番号 6232 URL <https://www.acsl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鷲谷 聡之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 早川 研介 TEL 03 (6456) 0931
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,031	—	△874	—	△812	—	△829	—
2021年12月期第2四半期	400	—	△650	—	△691	—	△693	—

（注）包括利益 2022年12月期第2四半期 △769百万円（－％） 2021年12月期第2四半期 △689百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△67.25	—
2021年12月期第2四半期	△60.15	—

（注）1. 2021年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、2021年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、2022年12月期第2四半期（2022年1月1日から2022年6月30日）は、比較対象となる2021年12月期第2四半期（2021年4月1日から2021年9月30日）と対応する期間が異なることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,022	4,688	91.9
2021年12月期	5,715	5,419	94.0

（参考）自己資本 2022年12月期第2四半期 4,614百万円 2021年12月期 5,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	—	△650 ～△350	—	△650 ～△350	—	△650 ～△350	—	円 銭 △52.61 ～△28.33

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2021年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、2021年12月期は9か月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	12,379,935株	2021年12月期	12,318,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	95株	2021年12月期	95株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	12,330,316株	2021年12月期2Q	11,529,601株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

現在、日本においては、労働人口の減少による人手不足の深刻化が進む一方で、今後、インフラ設備の老朽化の進行が見込まれ、労働力の需要と供給の不一致は社会的な課題となっています。省人化・無人化を推進することは社会的な要請であり、加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による、リモートワーク・非接触・遠隔操作など新たな生活様式の広がりに伴い、省人化・無人化に対する市場要求は、より一層顕在化しております。

当社は、「技術を通じて、人々をもっと大切なことへ」というミッションのもと、「最先端のロボティクス技術を追求し、社会インフラに革命を」というビジョンを掲げております。日本の社会課題である労働力のミスマッチに対し、当社のコアである独自開発の制御技術とそれを利用した産業用ドローンの社会実装により、当社のミッション・ビジョンの実現を通じて社会課題の解決を目指しております。

ドローン市場を取り巻く環境は、ウクライナ情勢等による地政学的リスクの高まりから経済安全保障への関心が高まっており、国産ドローンへの回帰の動きが急速に進んでおります。日本政府はドローンの調達にあたり、2020年9月に公共の安全と秩序維持等に支障の生じるおそれがある業務等に用いられるドローンの調達は、セキュリティが担保されたドローンに限定し、既に導入されているドローンについても速やかな置き換えを実施する方針を公表しております。セキュアなドローンの需要は、政府のみならず民間企業でも顕在化しており、点検、物流・郵便、防災・災害対策等の領域でドローンの社会実装へのコミットメントの機運が強まるなかで、セキュリティが担保された国産ドローンの需要が高まっております。

また、2022年6月7日に閣議決定されたデジタル田園都市国家構想基本方針では、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決の方法として、農業分野や物流でのドローンの活用が示された他、災害発生時のドローンを利用した情報収集や点検でのドローンの活用などの取り組みにも言及がなされており、社会課題を解決する新たな方法としてドローンに注目が集まっております。加えて、世界的に広がるカーボンニュートラルの動きの中で、今後、増加していく風力発電設備の点検へのドローンの活用や、過疎地域等でのドローン物流の活用による輸配送の効率化など、脱炭素を実現するロボティクス技術としても、ドローンの活用が注目されています。

ドローンを取り巻く法規制は、日本政府が2022年度を目途としている「レベル4」（有人地帯上空における目視外飛行）の実現に向けて、2021年6月に航空法改正案が成立し、2022年6月からは一定規模以上のドローンを含む無人航空機の機体登録が義務化され、合わせて飛行中の機体の識別情報を電波で発信し、遠隔から識別可能なリモートID機能が義務化されるなど、法規制の整備が着実に進んでおります。今後、機体の安全性に関する認証制度やドローン操縦者ライセンスを含むレベル4の法規制が整備されると、既に法整備が進んでいるレベル1～3の市場に加えて、ドローン物流など、我が国においてドローンで利用可能な巨大な空間・市場が出現する見込みです。

現状、目視内飛行（レベル1・2）の市場については、市場拡大に向けた必要条件である規制や技術・製品などの整備とともに、市場拡大に向けて特定用途向けの専門的な運用やソリューションが開発されつつあり、ドローンの社会実装が進んでおります。また、目視外飛行（レベル3・4）の市場も、市場拡大の必要条件である規制や技術の整備が着実に進んでおり、今後の市場の創出・拡大が見込まれます。

当社は、国内のドローン関連企業において、唯一上場しているドローン専門メーカーであり、日本のドローン市場の成長と合わせて、黎明期に求められる評価用機体の試作や実証実験といったソリューションの作り込みから、量産機の開発、量産体制の構築、その後の販売・導入支援までを一気通貫で提供し、デファクトスタンダードの技術としてドローンの社会実装を推進するべく、国産のセキュアな産業用ドローンを提供してまいります。

そのような中、当社は2022年1月に示した中期経営方針「ACSL Accelerate 2022」で掲げた「持続可能なグローバル・メーカーへ」進化するための取り組みを、戦略的に推進してまいりました。

直近の進捗として、用途特化型機体の量産化と社会実装について、小型空撮機体「SOTEN」の出荷を2022年3月に開始し、2022年6月までに481台を出荷いたしました。初期ロットの出荷後に、一定の条件下において飛行中に不具合が発生する可能性が判明し、機体の運用制限が必要となりましたが、当該事象についてはファームウェアのアップデートにより解消しております。なお、「SOTEN」につきましては、6月末時点で既に出荷済みの481台も含めると初期ロットの600台を上回る受注を頂いており、年度末にかけて追加生産と出荷を行ってまいります。物流用ドローンについても、日本発の物流専用ドローン「AirTruck」の量産及び受注を開始しております。

インド市場への進出については、現地パートナー企業との合弁会社（ACSL India Private Limited）にて、現地の生産拠点の整備、機体の販売に関する許可の申請を進めております。なお、インド政府は、インド国産ドローンの製造、販売に対する優遇政策を発表するとともに、海外製のドローン完成品の輸入を禁止するなど、ドローン国産化の流れを加速させております。また、2022年5月には、インド最大規模のドローン展示会が開催され、インドのモディ首相が来場し、ACSL India Private Limitedのブースを訪問するなど、インドにおける国産ドローンへの注目度は高まっております。

ESGの取り組みについては、様々なバックグラウンドを持った人材の採用を継続的に進め、ダイバーシティのさ

らなる強化を図っております。2022年6月末時点において、約20か国の国籍を持った役員及び従業員が在籍しており、研究開発部門においては約50%のメンバーが外国籍となっております。今後も多様な働き方やキャリア形成を認め、多様性を活用し、競争力の強化を図っていきたくと考えております。また、当社は今年度より社外取締役を1名増員し、社外取締役を2名体制としております。これにより取締役会に占める社外取締役の構成割合は1/3超となっております。

自律制御システムの他分野への展開については、地上走行ロボットの開発を行っているアイ・イート株式会社への出資を行い、アイ・イート株式会社が有しているロボット開発技術と当社が有している自律制御関連技術を組み合わせることで、より付加価値の高い製品開発を効率的かつ早期に実現し、製品技術の向上と事業の拡大を目指します。

研究開発については、今後、飛躍的に拡大が見込まれる産業用ドローンの様々なニーズに応えるべく、短期的な利益を追うのではなく、中長期的な成長を実現するために戦略的かつ積極的に研究開発費を投下する方針を維持し、レベル4認証取得に向けた安全性・信頼性向上や機体認証制度への対応、自律制御技術・エッジ処理の高度化、及び用途特化型機体の製品化・量産体制の構築、フィードバックに基づく製品改善を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,031,105千円、営業損失874,276千円、経常損失812,791千円、親会社株主に帰属する四半期純損失829,252千円となりました。

なお、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。決算期の変更により、前連結会計年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）と対象期間が異なることから、前年同期との比較分析は行っていません。

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。そのため、当社の販売実績を主な内訳別に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分(注)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
実証実験	268,696
プラットフォーム機体販売	59,491
用途特化型機体販売	617,892
その他	85,025
合計	1,031,105

- (注) 1. サービス提供の各段階に関して、実証実験として、顧客のドローン導入のニーズを踏まえて、課題解決のために当社のテスト機体を用いた概念検証(PoC)に係るサービスを提供しております。概念検証(PoC)を経て、顧客先の既存システムへの組み込みも含めた特注システム全体の設計・開発を行っております。
2. プラットフォーム機体販売において、顧客先における試用(パイロット)もしくは商用ベースでの導入として、当社のプラットフォーム機体をベースにした機体の生産・供給を行っております。
3. 用途特化型機体販売においては、特定の領域において量産が見込める機体について、量産機体の開発・生産・販売を行っております。
4. その他においては、機体の保守手数料や消耗品の販売料に加えて、一般的に国家プロジェクトにおいて、受託先が収受する補助金等のうち、新規の研究開発を行わず、既存の当社の技術を用いて委託された実験を行うことが主目的のプロジェクトについては売上高として計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,202,640千円となり、前連結会計年度末に比べ974,718千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が936,103千円減少、原材料が318,519千円増加、前渡金が304,363千円減少したことによるものであります。固定資産は1,819,574千円となり、前連結会計年度末に比べ281,748千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が108,113千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,022,214千円となり、前連結会計年度末に比べ692,970千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は281,537千円となり、前連結会計年度末に比べ5,520千円減少

いたしました。これは主に買掛金が58,946千円増加、未払金が92,711千円減少したことによるものであります。固定負債は52,559千円となり、前連結会計年度末に比べ43,851千円増加いたしました。これは繰延税金負債が43,851千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は334,097千円となり、前連結会計年度末に比べ38,331千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,688,116千円となり、前連結会計年度末に比べ731,302千円減少いたしました。これは主に減資及び欠損填補により資本金が4,521,226千円減少、資本剰余金が834,223千円増加、利益剰余金が2,870,813千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は91.9%（前連結会計年度末は94.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ936,103千円減少し、1,823,853千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。決算期の変更により、前連結会計年度は2021年4月1日から2021年12月31日までの9か月間となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日）は、比較対象となる前第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日）と対象期間が異なることから、前年同期との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、773,719千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失812,791千円、棚卸資産の増加額235,740千円、前渡金の減少額304,363千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は177,167千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出98,530千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14,036千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入13,036千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました連結業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,759,957	1,823,853
売掛金	69,146	19,780
仕掛品	128,852	46,073
原材料	618,722	937,241
その他	600,679	375,690
流動資産合計	4,177,359	3,202,640
固定資産		
有形固定資産	—	56,009
無形固定資産	132,016	215,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061,374	1,169,487
その他	344,435	379,058
投資その他の資産合計	1,405,809	1,548,546
固定資産合計	1,537,826	1,819,574
資産合計	5,715,185	5,022,214
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,737	96,684
その他	249,320	184,853
流動負債合計	287,058	281,537
固定負債		
繰延税金負債	8,708	52,559
固定負債合計	8,708	52,559
負債合計	295,766	334,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,537,758	16,532
資本剰余金	4,515,758	5,349,982
利益剰余金	△3,702,378	△831,564
自己株式	△311	△311
株主資本合計	5,350,826	4,534,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,701	72,659
為替換算調整勘定	680	7,515
その他の包括利益累計額合計	20,382	80,175
新株予約権	44,443	68,569
非支配株主持分	3,767	4,734
純資産合計	5,419,419	4,688,116
負債純資産合計	5,715,185	5,022,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	400,673	1,031,105
売上原価	377,568	927,881
売上総利益	23,105	103,224
販売費及び一般管理費	674,005	977,500
営業損失(△)	△650,900	△874,276
営業外収益		
受取利息	74	497
為替差益	228	37,064
助成金収入	26,717	22,968
その他	1,162	2,844
営業外収益合計	28,182	63,373
営業外費用		
支払利息	—	348
持分法による投資損失	—	1,473
その他	68,378	66
営業外費用合計	68,378	1,888
経常損失(△)	△691,096	△812,791
税金等調整前四半期純損失(△)	△691,096	△812,791
法人税、住民税及び事業税	2,545	2,545
法人税等調整額	—	14,061
法人税等合計	2,545	16,606
四半期純損失(△)	△693,641	△829,397
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△136	△144
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△693,504	△829,252

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△693,641	△829,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,864	53,069
持分法適用会社に対する持分相当額	—	6,834
その他の包括利益合計	3,864	59,904
四半期包括利益	△689,777	△769,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△689,653	△769,459
非支配株主に係る四半期包括利益	△123	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△691,096	△812,791
減価償却費	35	23,286
受取利息	△74	△497
支払利息	—	348
売上債権の増減額(△は増加)	299,082	49,366
棚卸資産の増減額(△は増加)	102,605	△235,740
前渡金の増減額(△は増加)	△101,480	304,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△136,978	58,946
未払金の増減額(△は減少)	△187,751	△97,733
未払又は未収消費税等の増減額	131,539	△3,631
契約負債の増減額(△は減少)	△10,230	—
その他	81,359	△55,840
小計	△512,990	△769,922
利息及び配当金の受取額	16	328
利息の支払額	—	△348
法人税等の還付額	11,371	—
法人税等の支払額	—	△3,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△501,602	△773,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△58,746
無形固定資産の取得による支出	—	△98,530
投資有価証券の取得による支出	△314,319	△19,891
敷金及び保証金の差入による支出	△26,430	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,749	△177,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	200,000
短期借入金の返済による支出	—	△200,000
株式の発行による収入	2,932,873	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,821	13,036
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,965,695	14,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,123,466	△936,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,891,731	2,759,957
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,015,198	1,823,853

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年4月15日付けで減資の効力が発生し、当第2四半期連結累計期間において資本金が4,527,758千円減少、その他資本剰余金が4,527,758千円増加しております。また増加したその他資本剰余金のうち3,700,066千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

また、新株予約権の行使により、当第2四半期連結累計期間において資本金が6,532千円、資本準備金が6,532千円増加しております。

これらにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が16,532千円、資本準備金が4,522,290千円、その他資本剰余金が827,691千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、ドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。